

令和 7 年度自己点検・評価報告書

ソーシャル・データサイエンス学部

ソーシャル・データサイエンス研究科



Social Data Science

目次

はじめに	3
1 ソーシャル・データサイエンス学部の取り組み状況	4
(1) 入学者選抜	4
(2) 教育内容	6
(3) その他	8
2 ソーシャル・データサイエンス研究科の取り組み状況	11
(1) 入学者選抜	11
(2) 教育内容	11
(3) 第1期修了生の進路状況	14
3 今後の課題と取組	15
(1) ソーシャル・データサイエンス学部の課題と今後の取組	15
(2) ソーシャル・データサイエンス研究科の課題と今後の取組	15
おわりに	17

はじめに

一橋大学では、令和5年4月に「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科」を設置しました。この「ソーシャル」は、一橋大学が伝統的に強みを持つ経済学、経営学、法学、政治学、社会学などの社会科学を意味します。一橋大学はこれまで社会科学の観点からビジネスや社会の課題解決を目指してきましたが、ビッグデータが利用可能な今、社会科学だけでは不十分で、データサイエンスの技術も活用する必要があります。また、データサイエンスだけでも不十分で、社会やビジネスの課題を見つけるため、データサイエンスの分析によって得られた結果を解釈するため、社会実装を行うために、社会科学の理論も不可欠であると考えます。そこで、本学部・研究科の学生は、データサイエンスと社会科学を両方勉強し、それらを融合させることによって、ビジネスや社会の課題解決を目指します。

学士課程では第1期生が後期課程(学部3年)へと進級し、ゼミやPBL(Project-Based Learning)演習が始まりました。博士前期課程においては、令和7年3月に初の修了者を輩出しました。令和7年4月には博士後期課程もスタートしました。

設立以来、教育方針やカリキュラム編成については慎重に検討を重ねてきましたが、現状を正確に把握し、今後の発展に向けて改善の余地がどこにあるのかを見極めることが重要であると考えています。教育の質を確保し、効果的な学びの場を提供するためには、カリキュラムの見直しや体制の整備など、さまざまな面での改善が求められます。

本報告書では、設立からこれまでの本学部・研究科の教育内容やカリキュラム、学生支援体制等について現状の評価を行い、今後の課題とその改善策を提案いたします。また、報告書の作成を通じて、学外の有識者と意見交換を行い、持続可能な教育研究活動の推進に向けた具体的な方策を模索していきたいと考えております。

今後も学部・研究科の発展に向けて、また社会や時代の要請に応える教育研究活動を進めていくため、自己点検と評価を継続して取り組んでいく所存です。本報告書が、学部・研究科運営の一助となり、より良い学問・研究環境の構築に寄与することを願っております。

一橋大学ソーシャル・データサイエンス学部長・研究科長 渡部敏明

1 ソーシャル・データサイエンス学部の取り組み状況

(1) 入学者選抜

本学部・研究科の入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに基づき実施している。全ての選抜区分において、大学入学共通テストで6教科を課し、広範な基礎学力を問う。それに加え、選抜区分ごとに以下の第2次試験等を課している。

- 一般選抜（前期日程）：数学・国語・英語・総合問題による筆記試験
- 一般選抜（後期日程）：数学・英語による筆記試験（数学は数学IIIの範囲も選択可能）
- 学校推薦型選抜：外国語・数学・情報学・統計学などの特定分野における探究能力を、資格・検定試験等の実績、小論文、面接、提出書類（自己推薦書、推薦書等）を組み合わせ多面的に評価

入学者選抜の実施状況は、表1に示すとおりである。前期日程の志願倍率は、令和5年度に6.1倍、令和6年度に3.8倍、令和7年度には4.4倍を記録した。これは、同期間における本学他学部の志願倍率（2.8～3.6倍）を上回る水準である。後期日程の志願倍率は、開設以来3年連続で20倍を超えており、また、学校推薦型選抜の志願倍率は、令和5年度の0.8倍、令和6年度の0.6倍から、令和7年度には2.4倍へと増加した。

令和5年度	前期日程	後期日程	推薦	合計
募集人員	30	25	5	60
志願者数	182	644	4	830
志願倍率	6.1	25.8	0.8	13.8
第一段階選抜合格者数	94	457	1	552
第2次試験受験者数	93	168	1	262
合格者数	37	31	1	69
入学者数	36	30	1	67

令和6年度	前期日程	後期日程	推薦	合計
募集人員	30	25	5	60
志願者数	113	538	3	654
志願倍率	3.8	22	0.6	10.9
第一段階選抜合格者数	95	426	3	524
第2次試験受験者数	93	160	3	256
合格者数	34	28	3	65
入学者数	34	26	3	63

令和7年度	前期日程	後期日程	推薦	合計
募集人員	30	25	5	60
志願者数	132	612	12	756
志願倍率	4.4	24.5	2.4	12.6
第一段階選抜合格者数	95	472	9	576
第2次試験受験者数	92	161	9	262
合格者数	33	30	2	65
入学者数	31	27	2	60

表1 令和5～7年度 学部一般選抜 出願・選抜状況

本学ソーシャル・データサイエンス学部が前期日程の個別学力検査で課している「総合問題」は、当学部の教育理念と特色を明確に受験生に示すための重要な取り組みである。試験時間60分に対し、大問3題という構成は、知識の暗記再生能力を問うのではなく、現代社会が直面する複雑な課題を多角的に捉え、データと社会科学の知見を融合させて思考する力を測ることを目的としている。そのため、意図的に難易度が高く、かつ思考を要する分量の多い問題を出題している。

出題内容は、統計学、情報科学、社会科学の各分野にまたがる学際的なテーマを扱っている。例えば、以下のような問題構成がその特徴を示している。

- データ科学の基礎と応用力の評価: 正規分布や散布図の解釈といった統計学の基本概念を問う問題（令和5年度 第1問）や、回帰分析における変数変換、最小二乗法と最小絶対値法の違いといった、より高度な統計的思考力を試す問題（令和6年度 第1問）を出題している。また、経路探索アルゴリズム（令和6年度 第3問）や、大規模言語モデルで利用されるBPE（バイト対符号化）アルゴリズム（令和7年度 第2問）、正規表現（令和5年度 第3問）など、情報科学の核心的技術に関する理解度と応用力を問うている。これらは、単にアルゴリズムを知っているかではなく、その仕組みを理解し、与えられた課題に適用できるかを評価するものである。
- 社会課題への深い洞察力と批判的思考力の評価: 日本の空き家問題（令和7年度 第1問）や、選挙における議席配分方式（令和6年度 第2問）といった具体的な社会問題を題材に、提示されたデータ（相関行列や得票数など）を読み解き、その背景にある構造を分析し、さらには政策的含意や制度的特徴について論述させる問題を含んでいる。特に、ウェブ上のデータを用いたBPEの問題点について、政治・経済的、倫理的観点から考察を求める問題（令和7年度 第2問）は、テクノロジーが社会に与える影響を批判的に思考する能力を重視する本学部の姿勢を反映している。
- 情報を統合し、論理的に構成する能力の評価: 複数の指標（閲覧数や多様性指数）を用いて対象を多角的に評価・比較させる問題（令和5年度 第2問）や、行政機関の

発表した長文を読解し、グローバル化時代における日本の情報流通の課題について要点をまとめて論述させる問題（令和7年度 第3問）を通じて、断片的な知識をつなぎ合わせ、自らの考えを論理的に表現する総合的な知性を評価する。

このように、本学の「総合問題」は、データサイエンスの素養、社会科学への関心、そして両者を架橋する論理的・批判的思考力を併せ持つ人材を見出すため、工夫を凝らした選抜方法である。この挑戦的な問題は、受験生に対して本学部での学びがどのようなものであるかを伝え、入学後の学修に必要不可欠な資質を測るため、極めて有効な指標として機能している。これは、ソーシャル・データサイエンスという新しい学問領域を切り拓く人材を育成するという、本学部の特色を示す根幹的な取り組みである。

（2）教育内容

本学部の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに則り、社会科学の知とデータサイエンスの技法を一体のものとして体系的に修得できるよう編成されている。その中核は「ビジネス領域」「社会課題領域」「データサイエンス領域」の三つの柱から構成され、低学年から高学年へと専門性が段階的に深まる構造を持つ。

まず、学生は社会科学の広範な視野を確保するため、「ビジネス領域」（経営学、経済学等）と「社会課題領域」（法学、政治学等）のそれぞれから1分野以上を必ず選択する。その上で、各領域に配置された「導入科目」「基礎科目」「発展科目」を順次履修し、専門知識を系統的に修得する。これと並行して、「データサイエンス領域」では、「統計学」「情報・AI」「プログラミング」の3分野について、必修科目を含む複数の科目を段階的に学び、技術的基盤を固める。

本カリキュラムの最大の特徴は、これらの知識を実践の場で統合させる仕組みを課程内に設けている点にある。3年次には、企業や政府機関等が保有する実データを用いて課題解決に取り組む「PBL（Project-Based Learning）演習」を必修とし、知識を実社会で応用する能力を養う。さらに、本学の伝統である少人数教育の中核をなす「ゼミナール」を3・4年次の必修とし、学生自らが研究テーマを設定し、多様な知識を融合させながら学修の集大成としての卒業論文を執筆する機会を提供している。

設置3年目にあたる本年度には、4年次必修のゼミナールを除き、カリキュラム・ポリシーに計画されたほぼ全ての科目が実際に開講されており、教育課程は計画通りに展開されている。このように、専門知識の体系的な修得と、それを実践の場で統合・応用する能力の涵養を両立させる教育課程を実践している。

① データサイエンス教育の推進

本学部は、所属学生への専門教育を実践すると同時に、一橋大学全体のデータサイエンス教育を牽引する拠点としての役割を担っている。

その最も重要な取り組みとして、PBL 演習など一部の科目を除き、本学部が提供する専門科目のほとんどを他学部の学生にも開放しており、実際に多くの他学部生が履修登録している。これにより、他学部の学生が社会科学の専門分野とデータサイエンスを接続させて学ぶ機会を全学的に提供し、大学全体の教育の深化に寄与している。

また、本学が認定を受けている文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」においても、本学部はその中心的科目である「AI 入門」の運営と改善を担っている。この科目は、全学共通教育科目として全学部生に開講されると同時に、本学部 1 年次生の必修科目として、全学のリテラシーレベルの底上げと、本学部生の専門教育への導入を兼ねる重要な位置づけにある。

② PBL 演習

3 年次必修の PBL (Project-Based Learning) 演習は、本学部における実践教育の集大成である。国内外の主要企業や政府・国際機関などの協力機関（※）第一線で活躍する実務家を講師として招聘する。その指導のもと、各機関が実際に保有・活用する多様なデータを教材とし、学生と実務家が一体となって現実の課題解決に挑む。

この過程は、学生が理論を実践に結びつける場であると同時に、実務家にとっても、学生の斬新な視点や分析アプローチから新たな示唆を得る、双方向の知の交流の場となっている。実際に、PBL 演習での連携が、本学部の教員と協力機関との本格的な共同研究へと発展する事例も複数生まれている。

本学部は、この PBL 演習を単なる教育プログラムに留めることなく、新たな知が創出される産学官連携の中核的プラットフォームとして、今後さらに発展させていく所存である。

※ 令和 7 年度協力機関（春夏学期）： 日本アイ・ビー・エム、トヨタ自動車、日鉄ソリューションズ、三井住友銀行、日本郵船・MTI（合同）、KDDI・ARISE（合同）、大東建託・日建設計（合同）、日本銀行、世界銀行（秋冬学期予定）： NTT データ、東京商工リサーチ、浜銀総合研究所、兼松、損害保険ジャパン、野村総合研究所、三菱地所、Sansan、三菱総合研究所、内閣府。（なお、上記で「合同」とあるものは、2 社の連携による実施を示す）

③授業アンケート

本学部では、開講する全ての専門科目について学期ごとに授業評価アンケートを実施し、その結果を継続的な教育改善の基盤としている。集計結果は速やかに担当教員に共有されるだけでなく、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の一環として学部全体で傾向と課題が議論される。多様な科目の評価点を単純に平均化し年度比較することには統計的な意味が乏しいため、本学部では個別の設問項目における質的な傾向の分析と、それに基づく改善活動に重点を置いている。

例えば、初年度である令和 5 年度のアンケートでは、複数の科目において「授業のねらい

（Q4）」や「成績評価の方法と基準（Q5）」の伝達方法に改善の余地があることが示唆された。このフィードバックを受け、各教員はシラバスの記述をより具体化するとともに、授業初回における説明を徹底するなどの改善に取り組んだ。結果として、令和6年度のアンケートでは、これらの項目に関する学生の理解度が向上する正の傾向が見られ、改善努力が一定の成果を上げていることが確認された。

今後も、授業評価アンケートを教育の質を保証するための重要な対話のツールと位置づけ、学生からのフィードバックに真摯に向き合い、教育内容と方法の不断の見直しに取り組んでいく所存である。

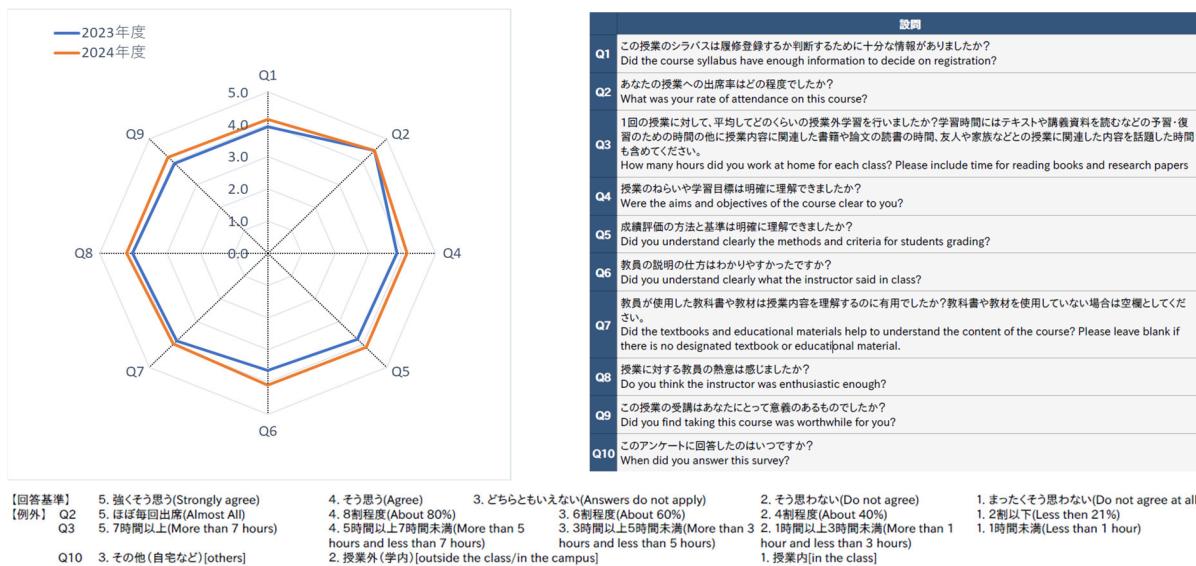


図1 授業評価アンケート（※Q3、Q10は順序指標ではないため可視化から除外している）

(3) その他

① 学修状況の定量的評価（中間報告）

第1期生が卒業に至っていない本報告書の時点では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の修得度や卒業後の進路といった、教育の最終的な成果を評価することはできない。そのため、ここでは教育課程が計画通りに機能しているかを示す中間的な定量的指標として、学生の進級状況と単位修得状況を報告する。

まず、学部第1期生の3年次への進級率は90%（対象者66名中、進級者60名）であった。なお、進級しなかった6名のうち2名は、休学を理由とするものである。次に、令和6年度終了時点における学生一人当たりの年間平均修得単位数は、1年次生が39.7単位（履修登録単位に対する修得率92%）、2年次生が37.5単位（同89%）であった。本学部は年間履修単位数の上限を44単位とするCAP制度を導入しており、この数値は、多くの学生が上限に近い単位数を極めて高い率で修得していることを示している。

これらの指標は、現時点において、多くの学生が大きなつまずきなく学修を進め、教育課程が順調に展開されていることを示唆している。今後は、第1期生の卒業に合わせ、本報告

書では分析できない修了率、卒業後の進路、そしてディプロマ・ポリシーの達成度といった、より本質的な学修成果の検証を行っていく。

② 広報・情報発信活動

本学部の広報・情報発信活動は、社会全体への認知度向上とブランド構築を目的とした「マスメディアとの連携」、入学希望者への深度ある情報提供を目的とした「デジタルコンテンツの活用」、そして特定のターゲット層に訴求する「戦略的キャンペーン」を三つの柱として展開している。

第一に、社会全体に向けたブランド構築として、日本のビジネス・経済を牽引する主要経済メディアとの共同企画を通じ、ソーシャル・データサイエンスが拓く未来像や本学部の先進性を広く社会に発信した。令和4年12月に開催したソーシャル・データサイエンス学部・研究科開設記念シンポジウムについて、日本経済新聞へ一面分の広告を掲載した。また東洋経済との共同企画として、毎年 ACADEMIC シリーズへの教育研究の広告ページを掲載している。令和6年12月には、全編にわたってソーシャル・データサイエンスの特集記事を企画した一橋ビジネスレビューを発行した。

第二に、入学希望者への深度ある情報提供のため、学部ウェブサイト(www.sds.hit-u.ac.jp)を中心的な情報発信拠点と位置づけている。サイトでは、PBL 演習やゼミナールにおける学生の具体的な活動報告、多様な専門性を持つ教員の紹介動画、学生生活やキャリアパスに関する在学生インタビューなど、多角的なコンテンツを継続的に作成・掲載し、教育の魅力と実態を伝えている。また、全国の高校生を対象とした模擬講義動画の配信も行っており、令和6年度配信分は1,972回の視聴を記録した。視聴者のうち高校1年生が62%、2年生が30%を占めており、早い段階から本学部の教育に関心を持つ層へアプローチできていることが示唆される。

第三に、学部設立初年度の令和5年度入学者選抜に際しては、戦略的キャンペーンとして、主要なターゲット層である首都圏の受験生への認知度を急速に高めるため、JR 東日本の主要路線においてクイズ形式の交通広告を展開し、新たな学問領域への関心を効果的に喚起した。

③ キャリア形成・就職支援

本学部におけるキャリア形成・就職支援は、学生一人ひとりがソーシャル・データサイエンスの専門性を自らのキャリアにどう結びつけるかを構想し、実現するための支援を基本方針とする。

その一環として、自己分析や業界研究を促すキャリアデザインセミナーや、エントリーシート作成・面接指導といった実践的なスキルアップ講座を体系的に提供している。また、学生と企業との直接的な接点を創出するため、外部機関と連携した大規模な説明会から、本学部の学生を対象とした個別の企業説明会まで、多様な機会を設けている。令和7年1月には、

本学部の学生を対象として、インターンシップ準備ガイダンスをマイナビとの合同企画として主催した。その他にもあづさ監査法人による説明会や、ARISE 主催のデータ分析セミナーなど多数の企業と連携している。

本学部のキャリア支援の最大の特徴は、PBL 演習をはじめとする教育活動と緊密に連携している点にある。PBL 演習や共同研究で連携するパートナー企業から寄せられるインターンシップや限定イベント等の貴重な案内は、専用のコミュニケーションツール（Slack）を通じて、対象学生へ迅速かつ的確に届けられる。この仕組みは、単なる情報提供に留まらず、学生が学内での学びをシームレスに社会との接点へと繋げるための、強力なパイプラインとして機能している。

④ 高大連携と教育支援

本学部は、次世代を担う高校生の探究能力とデータリテラシーの育成に貢献することも重要な使命と捉え、多様な高大連携活動を積極的に展開している。

教員が高校へ出向く模擬講義の実施や、国立高校における「総合的な探究の時間」への講師派遣などを通じ、ソーシャル・データサイエンスの魅力を直接高校生に伝えている。また、全国の教育関係者との対話も重視しており、先進的な教育実践について意見交換を行うため、多くの視察を受け入れている。令和6年6月には埼玉県高等学校長協会からの視察を受け入れ、意見交換を行った。

さらに、より体系的な教育支援を行うため、「大学教育再生戦略推進費（機能強化支援事業）」の一環として、初等中等教育における情報教育の現状と課題に関する調査研究を実施した。全国の高校へのヒアリング調査等を通じて現場のニーズを深く把握し、その結果に基づき、高校教員の指導力向上を目的とした教育コンテンツ及びその活用を促すインストラクションデザインを開発した。これらの成果は、今後の高大連携活動において、より効果的な教育支援プログラムとして展開していく計画である。

⑤ 他大学との連携

学部・研究科設置前の令和2年8月に、滋賀大学、長崎大学、兵庫県立大学、立正大学、総合研究大学院大学と共に、「データサイエンス系大学教育組織連絡会」を立ち上げ、その後、会員の大学を増やしている。令和5年度から2年間、本学はこの連絡会の幹事校を務め、運営委員会や情報交換会を主催するとともに、新たな入会申し込みに対応した。令和6年度より、研究科長がこの連絡会の副会長を務めている。また、この連絡会の会員校から報告希望校大学を募り、令和5年度から毎年、統計関連学会連合大会において、セッション「データサイエンス系学部の現況」を企画した。令和6・7年度は、この企画セッションを一橋大学が担当し、研究科長が座長を務めている。一橋大学も毎年この企画セッションでソーシャル・データサイエンス学部の紹介をしている。

2 ソーシャル・データサイエンス研究科の取り組み状況

(1) 入学者選抜

本研究科博士前期課程は、開設以来、安定的に質の高い学生を確保している。一般選抜における募集人員 21 名に対し、志願者数は令和 5 年度 41 名（志願倍率 2.0 倍）、令和 6 年度 51 名（同 2.4 倍）、令和 7 年度 47 名（同 2.2 倍）と、3 年連続で募集人員の 2 倍を超える志願者を集めた。また、毎年の入学者数も 20 名から 22 名で推移しており、定員を充足している。この安定した高い志願倍率と入学者数は、社会科学とデータサイエンスの高度な融合を志向する本研究科への、社会からの強い期待と関心を示すものである。

令和 7 年 2 月に実施した博士後期課程の入学者選抜では、募集定員 7 名に対し、その 2 倍にあたる 14 名が出願した。審査の結果、質の高い志願者が多数見られたことから、定員を上回る 9 名の合格者を出し、全員が入学した。特筆すべきは、入学者 9 名のうち 4 名が本学からの進学者（本研究科から 2 名、本学他研究科から 2 名）であった点である。これは、本研究科の教育研究が、内部の学生からも博士レベルで探究を続けるに値する魅力的なものとして認識されていること、また、本学の強みである社会科学の素養を持つ学生にとって、新たな研究キャリアの道筋を示せていることの証左である。

博士前期（修士）一般選抜	令和5年度	令和6年度	令和7年度
募集人員	21	21	21
志願者数	41	51	47
志願倍率	2.0	2.4	2.2
受験者数	41	51	47
合格者数	22	24	23
入学者数	22	21	20

表 2 令和 5~7 年度 研究科一般選抜 出願・選抜状況

(2) 教育内容

本研究科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに基づき、社会科学とデータサイエンス双方の高度な専門知識を体系的かつ有機的に修得できるよう設計されている。多様な学問的背景を持つ学生の円滑な学修を促すため、入学予定者には「ソーシャル・データサイエンス・ブートキャンプ」と題した動画コンテンツを事前に提供し、統計学、情報・AI、社会科学の基礎知識を補う機会を設けている。

入学後、1 年次にはまず、必修科目である「ソーシャル・データサイエンス基礎科目」を履修する。ここでは、本学問領域の先進的な事例を学ぶとともに、データ利活用に伴う倫理的・法的・社会的諸課題（ELSI）への深い理解を涵養し、全ての学生が共有すべき知的基盤を構築する。この基盤の上に、学生は自らの関心に応じ、専門性を深めていく。選択必修の

「データサイエンス科目」群では、ビッグデータ分析に不可欠な統計学や機械学習の高度な技法を修得する。並行して、2年次に配置された「ソーシャル・データサイエンス発展科目」群では、企業経営の革新を探る「ビジネス・イノベーション分析科目」と、公共政策の課題解決を目指す「社会課題解決科目」のいずれかを選択し、専門領域における応用力を磨く。

そして、本課程の教育の中核をなすのが、1・2年次を通じて必修となる「演習」および「研究指導」である。これらの科目では、担当教員や他の学生との密な協働を通じ、各自が修得した基礎知識と専門技法を統合し、自らの研究テーマを深く掘り下げていく。その学修の集大成として、全学生が修士論文を執筆することが課されており、これにより、新たな知を創造する研究能力の涵養を確実にしている。

① 全国的な統計エキスパート人材育成への貢献

本研究科は、我が国の学術研究や産業界を担う高度統計人材の育成を目的とした「統計エキスパート人材育成コンソーシアム」に参画機関として加わり、教育の質向上と全国的な育成体制への貢献に取り組んでいる。その中心的な活動が、コンソーシアムが提供する「大学統計教員育成研修」への教員の派遣である。

教員がこの研修で修得した最先端の知見や教育手法は、授業や研究指導を通じて即座に学生へと還元される。事実、令和5・6年度に研修を修了した教員が担当する専門科目は、学部生延べ133名と大学院生7名が履修した。また、令和6年度には同教員による研究指導を大学院生6名が受けしており、教育と研究の両面で、全国レベルの基準に則った質の高い指導が学生に提供されている。

併せて、統計関連の専門書籍やBloombergをはじめとした高度な研究に活用可能なデータセット、高度な分析に必要な計算資源等を計画的に整備し、学生が主体的に学修を深められる設備を用意した。これらの取り組みを通じて、本研究科の修了生が、学術界や産業界から真に求められる「統計エキスパート」として活躍するための基盤を強化している。

② 大学院生による研究成果の公表

本研究科における教育・研究指導の成果は、大学院生による学会発表として着実に結実している。令和6年度には、学生が筆頭発表者として、国内学会等で21件、国際学会で1件の研究成果を発表した。これらの発表のうち3件が、学会から優秀賞等の表彰を受けており、その研究内容が外部の学術コミュニティから高い評価を得たことの証左である。これは、本研究科が掲げる「新たな知を創造する研究能力」の育成が、計画通りに進んでいることを示している。

③ 授業評価と教育改善

本研究科では、年2回の授業評価アンケートを教育の質を保証するための重要なフィードバック・ループと位置づけている。結果は各教員に共有され、組織的な教育改善に活用さ

れる。特に、大学院教育の中核である研究指導については、「主指導教員から十分な指導を受けられましたか？」との設問に対し、直近 2 年間で 93%以上の学生が「そう思う」または「強くそう思う」と回答しており、極めて高い満足度が維持されている。一方で、自由記述からは、多様な学問的背景を持つ学生に対応するため、一部の演習科目において、より基礎的な内容の導入を求める声も確認された。この結果は、今後のカリキュラムを改善する上で貴重な示唆であり、全ての学生が円滑に学修を進められるよう、不断の教育内容の見直しに取り組んでいく。

④ 産学官連携と社会的貢献

本研究科は、教育・研究活動を学内に閉じることなく、社会との連携を積極的に推進している。その活動は、共同研究、エコシステム構築、人材育成と知見の共有、キャリア形成支援という複数の戦略的な柱から構成される。

- 共同研究: 株式会社エイトハンドレットとの包括連携協定に加え、令和 7 年度からは一般社団法人共同通信社、J-PARC センター（日本原子力研究開発機構及び高エネルギー加速器研究機構の共同組織）との連携も本格化し、新たな共同研究や教育プログラム開発の基盤を構築している。
- エコシステム構築: 東京商工会議所の委員会等へ継続的に参画し、特に中小企業における DX や人材育成のニーズ把握に努めている。これは、社会の真の課題を教育内容に反映させるとともに、他の専門職大学等との連携関係を構築する重要な活動である。
- 人材育成と知見の共有: トヨタ自動車グループとの「データサイエンス実践道場」の共同実施を通じ、実務を担う社会人のリスキリングにも貢献してきた。また、一橋大学創立 150 周年記念シンポジウムや、FINOLAB を拠点とした定期セミナーの開催を通じ、本研究科が持つ知見を広く社会へ還元している。
- キャリア形成支援: 研究科長が IT 人材育成を目的とする「一般社団法人サーキュラーエコノミー推進機構 (CEO)」のアドバイザリーボード委員を務めることで、本研究科独自の強力なキャリア支援パイプラインを構築している。この連携を通じ、希望する修士課程学生を質の高い企業研修へ派遣しており、研修先企業への就職に繋がるなど、極めて高い成果を上げている。

第1回	「金融領域における生成AIの活用とデータサイエンス」
渡部敏明教授、七丈直弘教授、副島豊氏（SBI金融経済研究所）、沖田貴史氏（ナッジ株式会社）	
第2回	「GreenFinanceの現状と今後の発展」
七丈直弘教授、高田英樹氏（GX推進機構）、清水季子氏（株式会社EmEco）	
第3回	「データで解く高齢社会の未来」
檜山敦教授、翁百合氏（日本総合研究所）、石崎浩二氏（三菱UFJ信託銀行）	
第4回	「データとハートで科学する食と酒の未来」
佐藤宣之客員研究員、音羽和紀氏（オトワ レストラン）	
大塚毅純氏（しづおかフィナンシャルグループ）、斎藤湧生氏（金水晶酒造）	

表3 過去に開催した産学連携セミナー

(3) 第1期修了生の進路状況

令和7年3月、本研究科は開設後初となる修了生15名を社会に送り出した。第1期生22名のうち、標準修業年限（2年）での修了率は68.2%（15名）であった。なお、在学を継続する6名のうち4名は、社会人学生等が仕事と両立しながら研究を遂行するための長期履修制度の利用者であり、計画に沿って学修を継続している。

修了生の進路は、本研究科博士後期課程への進学者を除き、きわめて多岐にわたっている。具体的には、大手コンサルティングファーム、総合電機メーカー、大手シンクタンク、広告代理店、運輸業など、我が国的主要産業を代表する企業へ就職している。

特筆すべきは、その多くが「専門的・技術的職業従事者」として採用されている点である。特に、情報処理・通信技術者やデータサイエンティスト、経営コンサルタントといった、本研究科での学びが直接活かされる高度専門職に就いており、本研究科が育成を目指す人材像と、社会からのニーズが合致していることを強く示唆している。

3 今後の課題と取組

(1) ソーシャル・データサイエンス学部の課題と今後の取組

① 入学者選抜：多様な人材を受け入れるための制度設計

一般選抜や学校推薦型選抜が安定的に機能する一方、新たに設けた高等専門学校（高専）からの編入学制度については、その円滑な運用が今後の課題である。特に、社会科学分野の履修経験が少ない高専生が、入学後に本学部の学際的なカリキュラムへいかにスムーズに接続できるか、という教育的配慮に基づいた制度設計が求められている。こうした状況を踏まえ、今後は全国の高専関係者との対話を一層深め、高専での教育実態と学生のニーズを正確に把握する。その分析に基づき、入学後の学修継続性を担保しつつ、意欲ある高専生に広く門戸を開く実効性のある編入学制度の構築を急ぐ。

② 教育内容：学際的カリキュラムの継続的な最適化

先進的な学際カリキュラムを実質化していく過程で、継続的な改善点が明らかになっていいる。具体的には、必修科目「社会科学入門」の一部を他学部に依存することによる履修機会の不安定さや、専門科目「数理統計学」における内容の高度化に伴う授業時間数の不足といった課題である。これらに対応するため、今後は他学部との調整を図りつつ、本学部で開講する必修科目を計画的に増設する。また、「数理統計学」を2科目に分割したように、教員・学生双方からのフィードバックに基づき、授業内容や時間数の最適化を柔軟に行い、教育の質を絶えず向上させていく。

③ 高大連携：体系的な教育支援プログラムへの展開

「大学教育再生戦略推進費（機能強化支援事業）」の一環として完了した、初等中等教育における情報教育の現状調査は、次なる行動の礎となる。この調査結果で得られた深い洞察に基づき、具体的な教育支援プログラムを構築し、社会へ実装していくことが今後の重要な課題である。今後は、調査研究で策定したロードマップに沿って、高校教員向けのオンライン研修コースや高校生向けのオンデマンド教材等の開発を本格化させ、個別の模擬講義に留まらない、持続可能で体系的な高大連携・教育支援モデルを構築する。

(2) ソーシャル・データサイエンス研究科の課題と今後の取組

① 入学者選抜：内部進学者の増加と定員増への対応

博士前期課程の入学者選抜における喫緊の課題は、令和9年度入試から本格化する本学部からの内部進学者と、それに伴う入学定員の大幅増に対応することである。現行の、外部進学者を主な対象とした選抜方式では、本学部の高度な教育を受けた内部進学者の能力を適切に評価することが困難になる。この課題に対応するため、内部進学者の学力を的確に評価し、かつ外部からの多様な人材も惹きつける、新たな入学者選抜方式（内部進学者向け特

別選抜の新設等) の設計を最優先で進め、令和 7 年度中には方針を決定・周知する。

② 教育内容：多様化する大学院生への対応と研究支援の高度化

研究科の教育課程は、安定的に機能しているものの、今後はより一層の高度化が求められる。具体的には、学生の研究能力を最大限に引き出すためのリサーチワークショップの運営方法や、論文執筆に向けた集団的指導体制の確立が課題として挙げられる。また、内部進学者や社会人学生の増加という、学生の多様化への対応も不可欠である。今後は、これらの課題に対し、演習と連動した論文指導体制の強化や、社会人・留学生の受け入れ拡大を見据えた柔軟なカリキュラムの整備に本格的に着手し、全ての大学院生がその能力を最大限に伸長できる環境を構築していく。

おわりに

本報告書は、情報技術が社会構造を根底から変容させる現代において、本学部・研究科が担うべき学術的・社会的役割の重要性を再確認する機会となった。

本報告書に示した通り、本学部・研究科は、開設から短期間で質の高い学生を確保し、計画に沿って先進的な学際カリキュラムを展開している。また、PBL 演習を中心とした産学官連携や、第一期修了生が高度専門職として社会で活躍している事実は、本学の教育が社会の要請に応え始めていることを示している。

一方で、本報告書は、取り組むべき多くの課題も浮き彫りにした。技術と社会の急激な変化に対応したカリキュラムの継続的な更新や、内部進学者や社会人学生といった多様な背景を持つ学生に対応する教育・入試制度の設計は、喫緊の課題である。

我々は、今回の自己点検・評価で明らかになった課題に対し、今後、組織全体で真摯に取り組んでいく。こうした不断の努力を通じて、社会からの負託に応え、学生一人ひとりの可能性を最大限に引き出すという、設立以来の使命を果たしていく所存である。